

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2025年9月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
KNP特許法律事務所 (韓国)

弁理士 金 成鎭

法改正案の成立を受け、国会法改正による常任委員会改編が本格化する見通しだ。

30日付聯合ニュースによると、韓国特許庁が10月1日付で国務総理室直属の「知識財産部」に昇格し、国家知財政策の司令塔として機能する。組織は1官10局1団62課、約1,800人規模へ拡大。最大の変化は「知識財産紛争対応局」の新設で、国家レベルの迅速な紛争対応体制を構築する。さらに知財創出・活用・取引を担う組織も整備され、各省庁に分散する知財業務の総括・調整、新規知財保護策を推進する。政府は知財を国家経済の成長エンジンとすべく、省庁横断の政策立案と取引促進を強化する方針である。

10日付ニューシスによると、韓国政府が中小企業の技術奪取を根絶するため、韓国型の証拠開示制度の導入や損害賠償額算定基準の改善などを盛り込んだ総合対策を発表した。この背景には、中小企業が年間約300件、推定平均18億ウォンの技術奪取被害に遭いながらも、被害の立証が難しく、裁判で勝訴しても請求額の17.5% (平均1億4000万ウォン) しか認められないという問題があった。対策の核心である「韓国型証拠開示制度」は、訴訟における情報格差を解消するものである。裁判所が指定した専門家による現場調査を証拠として認める「専門家事実調査制度」を設け、不利な資料の破棄を防ぐ資料保全命令や、行政機関の調査資料を裁判所が提出させる資料提出命令権も新設される。損害賠償額の算定基準も見直され、侵害された技術の開発に投入された費用も損害として認められるようになる。また、報復を恐れず通報できるよう匿名情報提供が可能になり、政府が直接調査に乗り出す職権調査も強化される。国家核心技術の海外流出に対する罰金は最大65億ウォンに引き上げられ、さらに、被害企業がどの機関に通報すべきか迷わないよう「技術奪取根絶のための汎省庁対応団」を設置し、迅速な事件処理のため少額事件を扱う1人調整部も新設する。

9月は、韓国特許庁が知識財産部に昇格したことに関する記事と、韓国型ディスカバリー導入に関する記事を紹介する。

7日付デジタルタイムスによると、イ・ジェミョン政権は政府組織改編で22年ぶりに科学技術副総理を復活させ、AI分野を含む科学技術政策の司令塔とした。科学技術情報通信部長官が兼任し、大統領直属の国家AI戦略委員会も設置され、官邸や関連機関と共にAI強国を目指す。また特許庁は国務総理直属の「知識財産部」に昇格し、知的財産政策の総括・調整、活用促進、保護強化、国際紛争対応を担う。ただし、省庁に分散された著作権などの知財業務を統合する必要性が指摘されている。

9日付ソウル新聞によると、韓国特許庁が国務総理直属の「知識財産部」に昇格するが、各省庁に分散した知財業務の統合と組織再編が課題とされる。知識財産部は国家知財政策の司令塔として創出・活用促進や保護強化を担うが、著作権や植物新品種などは依然他の省庁が所管しているため、調整に時間を要する見通しだ。審査組織の独立性確保や予算会計の変更も焦点であり、業界は統合による効率化と弁理士役割拡大への期待を示している。

21日付ニューストマトによると、政府組織改編により、国会常任委員会の所管機関が大きく変わる。韓国特許庁の昇格に伴い新設される知識財産部は、当初の政務委員会移管案から変更され、従来どおり産業通商資源委員会に残ることとなった。一方、産業部のエネルギー政策機能を吸収する「気候エネルギー環境部」の発足に伴い、韓国電力公社や韓国水力原子力、発電5社など21機関が新設の「気候エネルギー環境労働委員会」に移管される。ただし資源産業や原子力輸出関連は産業委員会に残留する。さらに、企画予算処は国会運営委員会が、国家データ省は政務委員会が所管する見込みである。政府組織

《訴訟関係》

- ▲米国のある知的財産権管理会社と推定されるところが、自社の液晶表示装置 (LCD) の特許が侵害されたとして、LG電子などを相手に訴訟を提起した。3日、特許情報プラットフォームのRPXによると、BHイノベーションズLLCという会社は、LG電子をはじめ、中国のハイセンスやTCL、米国のビジオなどを対象にした訴状を米国際貿易委員会 (ITC) に提出した。(4日 聯合)
- ▲サムスン電子が米国で進行されたスウェーデン特許管理専門会社 (NPE) 「ネオノード」関連の「スライドしてロック解除」特許訴訟で、数百億ウォン台の和解金を支払うことになった。約5年間続いた訴訟が終わり、法的不確実性は解消されたものの、和解金の支出が財務上の負担として作用する可能性があるという分析が出ている。(5日 グル)
- ▲韓国初の特許収益化専門企業 (NPE) インテレクチュアルディスカバリー (ID) が、グローバル企業を相手に米国で相次いで特許侵害訴訟を提起し、和解による解決も進めており注目される。韓国知識財産保護院によると、国内NPEのインテレクチュアルディスカバリー (ID) は先月27日、テキサスにある子会社のカイピーを通じて、グーグルとアップルを特許侵害の疑いで米国テキサス州西部地区連邦地裁に提訴した。(5日 IPD)
- ▲ツールジェンは、世界初の遺伝子矯正治療剤「カスゼビ」の核心生産を担当するグローバル委託生産開発企業であるロンザを相手に、オランダハーグ地方裁判所に特許侵害訴訟を提起したと、8日明らかにした。(8日 韓経)
- ▲イ・ジェミョン政府が「生産的金融」を強調する中で、金融会社が知的財産権 (IP) の担保融資を積極的に推進しはじめた。金融界ではブロックチェーンや人工知能 (AI) などの新技術を活用する方案を模索している。(9日 毎経)
- ▲SKネクシリスがソルス先端素材の営業秘密侵害の有無について審理を求めた申請は、米国裁判所で受け入れられなかった。ソルス先端素材は、特許侵害訴訟の拡張を要請したSKネクシリスの申請を米国裁判所が棄却したと10日明らかにした。(10日 ニシ)
- ▲超大型眼科疾患治療剤「アイリーア」の米国バイオシミラー (バイオ医薬品複製薬) 市場が特許イシューで閉鎖されている中で、バイオシミラー開発会社のサンドスがオリジナル開発会社のリジェネロンと和解した。(10日 ニシ)
- ▲SKCの2次電池用銅箔事業投資会社であるSKネクシリスが、ソルス先端素材を相手に提起した営業秘密侵害訴訟が、米裁判所で正式に審理される。SKネクシリスは、従来の特許侵害訴訟とは別に訴訟を進める予定だ。SKネクシリスは14日、米国テキサス州東部連邦地方裁判所が営業秘密侵害の主張を正式に審理することを明らかにした。(14日 ニシ)
- ▲米国にのみ特許を登録した外国企業が、韓国企業から特許使用の対価として受け取ってきた使用料に対しては、韓国が課税権を行使できるという大法院の判断が出た。訴訟で勝訴した国税庁は、国内未登録特許に対する使用料を国内源泉所得として課税できるようになった。(18日 ニシ)
- ▲サムスン電子が米国で陪審員団の評決を覆し、1億1,170万ドルを日本企業に支払う危機からひとまず脱した。米テキサス州東部連邦地裁のロバート・シュレーダー3世判事は9月18日、マクセルがサムスン電子を相手に提起した特許侵害訴訟において、裁判後手続上の申請に関する命令を下し、サムスン側の特許非侵害の主張を受け入れた。(27日 法律)
- ▲BOEがサムスンディスプレイを相手に米国で特許無効訴訟を提起した。30日、米特許審判院によると、BOEは8月末から9月末までの約1ヵ月間、サムスンディスプレイの米国特許12件に対して無効審判を請求した。(30日 電子)
- ▲イエスティは、HPSPを相手取った特許紛争で再び有利な結果を得たと、30日明らかにした。イエスティは、「特許審判院が29日、HPSPの『高圧熱処理装置』特許の訂正を認め、無効審判請求を棄却した」と明らかにした。(30日 イレ)

《行 政》

- ▲イ・ジェミョン政府の初の政府組織改編案が7日、輪郭を現した中で、人工知能 (AI) 中心の技術主導成長のために科学技術副総理が新設された。(中略) 韓国特許庁も知識財産部に昇格した。(7日 デジ)
- ▲知識財産部が知的財産の「コントロールタワー」として役割を果たすためには、各省庁に散在している知的財産 (IP) 業務の移管と組織再編が急務だという指摘だ。与党と政府が7日に発表した政府組織改編案によ

ると、現在、産業通商資源部所属の外庁である特許庁が国務総理所属の知識財産部に昇格する。(9日 ソ新)
▲韓国政府が中小企業からの技術奪取を根絶するために、韓国型証拠開示制度を導入する。中小ベンチャー企業部は10日、産業競争力強化関係長官会議で、公正取引委員会、韓国特許庁、産業通商資源部などと共に、このような内容が盛り込まれた「公正な市場秩序確立のための中小企業技術奪取根絶方案」対策を発表した。(10日 ニシ)

▲知識財産部への昇格が推進されている韓国特許庁が、人工知能(AI)創作物に対する法的争点の研究に重点を置いている。14日、業界によると、韓国特許庁は「AIを利用したデザインの法的争点研究」を遂行する事業者を募集している。(14日 電子)

▲政府組織の改編により、国家機関の監査を担当する国会常任委員会別の所管機関にも変化が予告される。国務総理室傘下に新設される企画予算省、国家データ省、知識財産部は、それぞれ国会運営委員会、政務委員会、産業通商資源中小ベンチャー企業委員会が引き受ける方向で調整が進んでいる。(21日 トマト)

▲韓国特許庁が来月1日、政府組織法改正案の施行により、国務総理室所属の「知識財産部」に昇格する。(中略)30日、韓国特許庁によると、既存の1官9局1団57課、3所属機関、1千785人規模だった組織が、1官10局1団62課、3所属機関、1千800人へと拡大改編される。組織再編の最大の変化は、知的財産紛争対応局の新設である。(30日 聯合)

《その他》

▲韓国企業の価値を高め、グローバル競争力強化のために、知的財産権(IP)公示制度の国内導入が必要だという声が上がっている。大統領所属の国家知識財産委員会(知財委)は去る5日、ソウルプレスセンターで「2025年度第6次IP政策フォーラム」を開催し、K-ディスカバリー制度の後続推進現況およびIP公示制度の国内導入必要性などを議論したと明らかにした。(5日 知財)

▲農林畜産食品部と韓国農水産食品流通公社(aT)は5日、中国青島で駐青島大韓民国総領事館と共に「知的財産権保護および侵害対応セミナー」を開き、現地に進出した韓国食品企業30社を対象に実務対応戦略を共有したと8日明らかにした。(9日 文化)

▲最近、バイオ産業に「投資凍結期」が続く中、資金難により海外で特許出願手続きを中断する業者が相次いで出てきている。中小企業等を中心に研究開発(R&D)資金源が枯渇しており、特許出願にかかる費用さえも節約するため、やむを得ず中断しているのが現状だ。(14日 ソ経)

▲世界知的所有権機関(WIPO)によると、2000~2023年までに出願された全固体バッテリー特許のうち、日本企業の特許が7,046件で1位を記録した。これは同期間、全世界の特許のうち40%以上を占める数値だ。(16日 毎経)

▲韓国の人工知能(AI)新薬開発研究が、論文引用数基準で米国の10分の1に過ぎないことが分かった。研究規模と質的水準ともに先導国家との格差が大きく、特に臨床・前臨床段階の研究は事実上空白状態だという指摘だ。(17日 ソ経)

▲特許法院は22日、国際事件の外国人当事者が海外でオンラインで弁論するように許容したと明らかにした。最初の弁論期日は特許法院第2部審理で、24日午後5時に開かれる。(22日 聯合)

▲最近、イントゥセルが特許イシューで物議をかもし中で、拡大解釈を警戒しなければならないという専門家の指摘が出ている。特許出願・登録過程で十分に起こり得ることであり、技術移転過程で特許リスクを細心に調べなければならないという指摘だ。(23日 デイ)

▲最近5年間に、政府出捐研究機関の出願特許10件のうち7件は活用されていないことが分かった。国家科学技術研究会から提出のあった「政府出捐研究機関特許現況」によると、2021年から今年6月まで出捐研究出願特許3万2千489件のうち、技術移転がなされた特許は1万27件(30.8%)と集計された。(30日 聯合)

▲国策研究所が出願した特許が半分以上放置されていることが確認された。30日、国会議員が韓国特許庁から提出を受けた「国策研究所特許出願現況」資料によると、2015年~2025年8月までに公共研究機関が出願した特許は11万件に達したが、実際の技術移転につながった比率は半分にも至らなかった。(30日 ニピ)

※媒体の正式名称(発行社)

法律:法律新聞(法律新聞社)、文化:文化日報(文化日報社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社) デイ:デイリーファーム(デイリーファーム社)、ニシ:ニューシス(ニューシス社)、グル:ザ・グル(ザ・グル社)、ニピ:ニュースピム(ニュースピム社)、知財:知的財産ニュース(大韓弁理士会)、IPD:IPデイリー(IPデイリー社)、トマト:ニューストマト(ニューストマト社)